

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

|         |  |        |        |           |       |
|---------|--|--------|--------|-----------|-------|
| 整理番号    | ③-58   | 実施計画番号 |        | 事業開始年度    | 平成8年度 |
| 事務事業名   | 家族経営協定の締結促進  |        |        | 事業終了年度    |       |
| 担当課名    | 農業委員会事務局   |        |        | 事務の種類(選択) | 自治事務  |
| 根拠法令等   | 家族経営協定の普及推進による家族農業経営の近代化について<br>(平成7年2月7日 7構改B第103号 農林水産省構造改善局長、農畜園芸局長通知)  |        | 関連事務事業 |           |       |
| 背景や経緯等  | 家族農業経営において、女性、後継者等農業に従事する世帯員の個人の地位及び役割を明確化していくことで、経営のパートナーとして位置づけられるよう関係者の認識醸成を図るため、後継者及びその配偶者の確保に資するものとして家族経営協定締結という形により、平成8年度から、当時の農業委員会会長をはじめ、各農業委員が力を入れて農家にPRしてきた。 |        |        |           |       |
| 事務事業の目的 | 家族農業経営に参画する個人の意欲と能力を十分に発揮できるよう、経営方針や各個人の役割、働きやすい環境等について取り決めを行う。  |        |        |           |       |
| 実施状況    | 農家からの申込は随時受付している。協定書のサンプル集を渡して説明しながらヒアリングをし、協定書の作成支援をする。調印式の開催時期については、締結者の希望日時(農閑期等)及び立会人(農業委員会会長及び県民局農業普及振興室長)と日程を調整する。通算の実締結組数は平成18年度から9年連続県下トップを継続している。             |        |        |           |       |

## 【人件費の推移】

|            |         | 26年度実績 | 27年度実績(見込) | 28年度予定 |
|------------|---------|--------|------------|--------|
| 正職員        | 従事者数(人) | 2      | 2          | 2      |
|            | 活動日数(日) | 5      | 5          | 5      |
|            | 人件費(千円) | 360    | 360        | 360    |
| 正職員以外(選択↓) | 従事者数(人) | 5      | 5          | 5      |
|            | 活動日数(日) | 5      | 5          | 5      |
|            | 人件費(千円) | 163    | 163        | 163    |

## 【事業費の推移】

|           | 26年度実績 | 27年度実績(見込) | 28年度予定 |
|-----------|--------|------------|--------|
| 事業費合計(千円) | 0      | 0          | 0      |

## 【指標】

|      |        |        |               |        |            |        |
|------|--------|--------|---------------|--------|------------|--------|
| 活動指標 | 活動指標名① |        | 地域の公民館等でのPR活動 |        |            |        |
|      | 計算式等   |        | 単位            | 26年度実績 | 27年度実績(見込) | 28年度予定 |
|      | PR活動回数 |        | 回             | 3      | 3          | 3      |
|      | 活動指標名② |        |               |        |            |        |
|      | 計算式等   |        | 単位            | 26年度実績 | 27年度実績(見込) | 28年度予定 |
| 成果指標 | 成果指標名① |        | 新規締結組数        |        |            |        |
|      | 計算式等   |        | 単位            | 26年度実績 | 27年度実績(見込) | 28年度予定 |
|      | 新規締結数  | 組      | 目標値           | 7      | 7          | 3      |
|      |        |        | 実績値           | 3      | 2          | 3      |
|      |        |        | 達成度(%)        | 43%    | 29%        | 100%   |
|      | 成果指標名② |        |               |        |            |        |
|      | 計算式等   |        | 単位            | 26年度実績 | 27年度実績(見込) | 28年度予定 |
|      |        | 目標値    |               |        |            |        |
|      |        | 実績値    |               |        |            |        |
|      |        | 達成度(%) |               |        |            |        |

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

| ポイント         |   | 検証(選択)                                       | 評価 | 点数 | 合計             | 検証の理由   |               |
|--------------|---|--|----|----|----------------|---|---------------|
| <b>妥当性</b>   | ① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b><br>市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか    | A 薄れていない<br>B 幾分薄れている<br>C 薄れている             | B  | 1  | 3              | <b>存在意義の見直しの余地</b> 1 / 4<br>平成23年までは経営体育成支援事業(融資主体型補助事業)の助成金を算定するための点数の1項目となっていたのでそれを目的に協定を結ぶ農家が多かったが、現在は農業者年金の政策支援加入や認定農業者の共同申請の目的で締結する農家が主流となっており、全体として件数は減少してきている。 |               |
|              | ② <b>実施主体である妥当性</b><br>行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)             | A 妥当である<br>B あまり妥当ではない<br>C 妥当ではない           | A  | 2  |                |   |               |
| <b>有効性</b>   | ③ <b>活動指標から見る有効性</b><br>活動指標の実績は、順調に推移しているか                   | A 順調である<br>B あまり順調ではない<br>C 順調ではない           | A  | 2  | 3              | <b>成果向上の余地</b> 3 / 6<br>農業者年金の政策支援(区分3)の加入数が増えれば締結数増につながるため、農業者年金の加入推進活動とセットで推進していく必要がある。   |               |
|              | ④ <b>成果指標から見る有効性</b><br>成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか               | A 順調である<br>B あまり順調ではない<br>C 順調ではない           | C  | 0  |                |   |               |
|              | ⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b><br>成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか         | A 見直しの余地はない<br>B 検討の余地あり<br>C 見直すべき          | B  | 1  |                |   |               |
| <b>効率性</b>   | ⑥ <b>事業費の削減の余地</b><br>事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か  | A コストに無駄がない<br>B 検討の余地あり<br>C 可能である<br>★ 実施済 | A  | 2  | 6              | <b>コスト削減の余地</b> 0 / 6<br>調印式は農業委員会会長が立会人になるが、農業委員会総会終了後に開催する等して、調印式のためだけに来庁することのないように日程を調整している。(立会人への報酬等はなし)  |               |
|              | ⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b><br>類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か | A コストに無駄がない<br>B 検討の余地あり<br>C 可能である<br>★ 実施済 | A  | 2  |                |   |               |
|              | ⑧ <b>民間委託等</b><br>民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か         | A コストに無駄がない<br>B 検討の余地あり<br>C 可能である<br>★ 実施済 | A  | 2  |                |   |               |
| <b>公平性</b>   | ⑨ <b>受益の偏り</b><br>現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか               | A 偏っていない<br>B 多少偏っている<br>C 偏っている             | A  | 2  | 4              | <b>受益者負担適正化の余地</b> 0 / 4<br>特になし。   |               |
|              | ⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b><br>現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか              | A 見直しの余地はない<br>B 検討の余地あり<br>C 見直すべき          | A  | 2  |                |   |               |
| <b>現在の適性</b> |   |  |    |    | <b>16 / 20</b> | <b>改善の余地</b>  | <b>4 / 20</b> |

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**有効性を改善して継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

家族農業経営に参画する個人の意欲を向上させるためには、経営体内での地位向上や世帯員の個人としての地位の確立等が肝要であることから、今後も情報の周知を図りながら推進していく。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

農業者年金の政策支援の必須要件となっていることから、農業委員の日常活動の中で周知を図っていくとともに、年金加入とのセットで推進していくことで協定締結に結びつけていく。